

# オタワ・サミットの 歴史的意義

カナダ外務省事務次官

A・E・ゴットリーブ

(ゴットリーブ氏はトルドー首相のオタワ・サミット担当個人代表(Personal Representative)をつとめている。)

史上、首脳会議というものは必ずしも好評をもって迎えられたわけではない。たとえばヤルタ会談を思い起こしていただきたい。また、ウイルソン、ロイド・ジョージ、クレマンソーの間で開かれた第一次大戦後のベルサイユ会議も、古代にあってはあの予言者モーゼでさえ、シナイ山のサミット(頂上)から持ち帰った十戒をすっかり忘れ去った人々に対して、その説得に難渋を極めたと言われている。日本で言われている「馬鹿に二度登る馬鹿」の心境を味わう指導者も少な

くない筈である。

ところが自由世界主要国の首脳会議(サミット)は、一九七五年のパリ近郊ランブイエに始まり、以後、毎年開かれてきた。米、フランスの大統領、西独、日本、英国、イタリアの各首相は、第一回会議から、カナダ首相は二回目のサンファン会議から、そして欧州共同体(EEC)委員長は第三回ロンドン会議から参加している。

## サミット開催のいきさつ

先進国首脳会議が開催されるに至った

理由については、一九七五年当時の情勢にさかのぼって考える必要がある。一九七三年十月の第四次中東戦争勃発とそれに続くOPEC(石油輸出機構)による石油価格の四倍もの引上げ(七三年十月〜十二月)から二年を経過したとき、工業諸国がこの難局に巧みに対処せず、あるいは団結して対処しえなかったことが痛いほどはつきりした。工業国は重大かつ緊急な経済問題(景気後退、失業、そしてインフレ)に直面していた。確かに問題の多くがオイル・ショック以前から存在し、米国際収支の慢性的な赤字に一部起因していたことも事実である。

一九七五年六月、IMF暫定委員会が主要な金融問題(為替相場、出資割当額、金)の解決方法をめぐって合意達成に失敗したとき、ジスカールデスタン仏大統領(当時)が金融サミットの開催を提唱した。

若干の曲折はあったものの、結局、他の首脳もこれを受け入れ、一九七五年十一月にランブイエにおいて第一回会議が開催されたのである。ただしこれには金融問題のみならず、経済政策全般を討議対象とし、あわせて南北問題をも議題とする旨の条件が付された。サミットは、問題の技術的解決よりは、むしろ全般的かつ政策中心の討議を行うことを目的とし、参加国間の政策の調整に重点をおくことになった。各国首脳は、彼らが主導権を握っていること、互いに協力し合っていること、そして再び各国経済の活性化をはかろうとしているのだということ

を、世界に明示しようと考えたのである。各国経済政策の協調と相互補強、ならびに責任の分担によって、これら主要国がインフレ高進を避けつつ経済回復を実現、強化することが可能だと考えたわけである。

サミットの開催は、以上のように特殊な状況から発足したにもかかわらず、一九七〇年代の環境がそれ以前とは変質し、しかもより複雑化したという事実を広く認識させることになった。

一九七〇年代初期に至ると、もはや非共産世界に君臨する唯一無二の超大国が存在しなくなる。米国はもはや単独で全責任を担うことができず、力の分散を認めざるを得なくなった。とくに欧州諸国と日本は、世界経済を守る責任をとらねばならず、それに応じて意志決定の際の発言権も強化されることになった。

第一回サミット当時の各国の力を、若干の経済指標から見ると、GNPは米国一兆五千億ドル、EC諸国合計一兆千五百億ドル、日本四千八百五十億ドル、西ドイツ四千三百億ドル、人口が米国二億千五百万、EC二億六千万、日本一億一千万、輸出高が米国一千億ドル、日本五百五十億ドル、西ドイツ九百億ドル、EC全体で三千億ドル(以上の数値は概算)であった。一九五〇年から七五年までの間に、世界貿易に占める米国のシェアは一五・三パーセントから一一・一パーセントに落ち、逆に米国GNPに占める輸出の割合は三・五パーセントから七・七パーセントへと上昇した。すなわち米